

# 市へ質問

4月の改選後初めての一般質問  
新人議員全員を加えて12名の議員が  
市民の声を背にして、質問に立つ!!



松山 哲男

今後の行財政のあり方などについて

平成19年度から22年度迄の「中期財政見直し」が作成されたが、①この「見直し」は、数字合わせ・その場しのぎの印象を受け、何のための「見直し」なのか  
②「見直し」の歳入・歳出の積算根拠を示すべきではないか③計画に基づいた行政執行の必要性からも第三者機関の助言を受けて分析と財政計画の策定が必要では④「歳入の確保」には、地域経済の活性化策を重要視した方策が必要などの「財政問題」、「政策形成過程の取り組み」、「認知症サポーター養成講座の取り組み」の3項目に渡って質問を行った。

成田 昭浩

スポーツ振興基本計画について

【質】 児童の体力と極化の現状と取り組みは、子ども体力低下は深刻な問題、児童生徒自らが運動への興味・関心・意欲を高める教育活動を通して指導の充実に努める。

【質】 中学校の部活動の現状と考え方は、運動部加入率58%、部活動は学校生活の充実、体力向上、健康増進にも効果的、市としてはスポーツ振興助成金で大会参加費用の負担や消耗品の購入費負担など、各学校の取り組みを支援していく。計画の推進には体協、財団学校そして市民が高い意識を持って連携協力、その仕掛け作りは行政の大きな役割である。

山田 新一

地球温暖化対策！

【質】 地球温暖化対策を、市民や教育現場でどのように取り組んで行くのか。「もったいない」と言う気持ちで、節約する気持ちを常日頃持つ事が、地球温暖化対策の意識づけに最大の効果と効果がどう考えらるか。

【答】 環境家計簿をより使いやすく作成し市民がエネルギーを節約する事が、市民の得になる事と地球温暖化対策に貢献しているのだと言う意識づけを考えたい。子どもたちには、環境教育の一層の充実が求められている状況にあり校長会と協議していきたい。

木村 俊子

マタニティマークの普及と

妊産婦健診の拡大を

【質】 公費による妊産婦健診は全国的には96・8%の市町村で2回以上実施されておりますが、当市では1回です。ぜひ公費による妊産婦健診を5回に拡充すべき。また、妊娠・出産の安全性の確保のためにマタニティマークの普及と推進が必要であると考えますがいかがですか。

【答】 妊産婦健診の公費負担回数の拡大については関係機関と協議の上、検討して参ります。マタニティマークに関しては、今後マークの周知を図り母子手帳交付時に配布します。

西村 孝夫

投票率向上のために

【質】 選挙はいうまでも無く、国民が政治に直接参加できる、国民の大きな権利であり、議会制民主主義の根幹と考えられる。その選挙の投票率が低いことはたいへん残念なことであり、投票率向上のために。

①期日前投票所の増設②宣誓書の事前記入が出来るような期日前投票方法の改善③現在の在宅投票制度基準では対象とならない不自由な方々が、制度の対象となるような取り組みはできないのか。

【答】 ①・②については、西胆振広域連合の共同電算化の中で、システムの導入をはかる。③は全国選管連合会での検討の推移を見たい。

赤根 広介

ストップ、ザ合併

西胆振広域合併については、地域住民が現状を認識した上で街の将来像を議論する必要がある。そのためには、住民に具体的な情報を公開していかなければならない。

市長は、国の方針や将来的な日本の構造から合併しなければ自治体運営が厳しいとの考えだが、道州制、支庁再編を見極めて、まず、広域課題解決から取り組んでいくことを提言した。最終的な判断は住民の総意によるとの答弁であった。

また、障害者自立支援法については、さまざまな弊害が出ている中で、市としての今後の対応を求めた。